

2026年6月15日  
日本株、日本経済、ドル円

りそなホールディングス 市場企画部  
ストラテジスト 武居 大暉  
渋谷 和樹  
伊田 道紀

## 日米欧 Market View: 米イラン合意とマーケットへの影響

日経平均株価の上値目途は 71,400 円、非ハイテクに注目。ドル円の下値目途は 155 円

### 要約

- ▶ トランプ米大統領は 14 日、イランと戦闘終結で合意したと SNS で発表。合意を 19 日にスイスで正式に締結すると明言した。合意を受け、原油価格は下落。WTI は一時 1 バレル 80 ドル近辺まで下げた
- ▶ 日本経済は、米製造業を中心とする循環的景気回復の恩恵を享受しているが、この流れが加速する他、内需のキャッチアップが期待される。日銀の利上げが正当化されやすい地合いが一層整った。今後の利上げペースに変化があるか注目したい
- ▶ こうした状況を受け、日経平均株価は年内 7 万円突破の確度が高まった。海外短期筋が非ハイテク株を売り越していたことや買い越し余地が相応にあることが、株価を押し上げよう
- ▶ 日経平均株価のファンダメンタルズからの理論値は 68,500 円程度であるが、上述の理由から株価が急上昇する場合、ショートカバーが発生し、上振れる可能性がある
- ▶ ドル円は円高進行が意識されるが、下値目途は 155 円程度であろう
- ▶ これまでの原油高は時間差を伴って物価への波及が続き、さらに米国経済が循環的な回復局面に入っているため、需要面からもインフレ圧力が高まりやすい。このため、FRB はしばらくタカ派的姿勢となりやすいとの見方から、日米金利差の即刻の大幅な縮小は見込みがたく、ドル円の下値余地は限定的とみる

### 米国とイランが戦闘終結で合意

トランプ米大統領は 14 日、イランと戦闘終結で合意したと SNS で発表した。ホルムズ海峡の通航再開と、米海軍による封鎖解除を承認すると書き込んだ。トランプ大統領は、合意を 19 日にスイスで正式に締結すると明言。イランメディアも「覚書の最終文書は確定しており、19 日にスイスで署名予定」と報じた。合意を受け、ホルムズ海峡の通航再開による供給不安の後退が意識され、原油価格は下落。WTI は一時 1 バレル 80 ドル近辺まで下げた。パキスタンのシャリフ首相は、米国とイランが「すべての戦線における軍事作戦の即時かつ永久的な終了を宣言した」と SNS で投稿した。正式署名や履行はこれからであり、イスラエルを含む関係当事者が実際に戦闘を停止するかはなお不透明であるが、本稿では、合意が結ばれるとして経済及びマーケットに与える影響を整理したい。

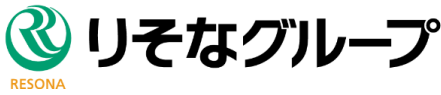
### 日本経済に与える影響

日本経済は、米製造業を中心とするグローバルな景気回復局面で発生した在庫循環に伴う恩恵を享受している。実際、鉱工業生産は、在庫が低下する中で出荷が増加し、結果として生産も増えていた。米イラン合意は、この流れを加速させるとみる(図表 1~2)。

#### ◎注意事項

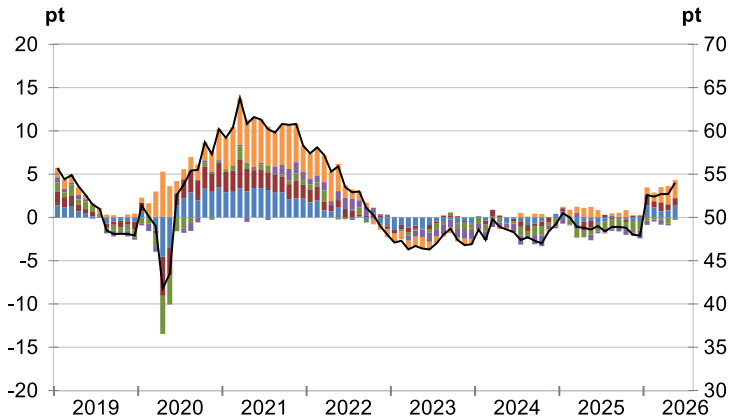
当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。



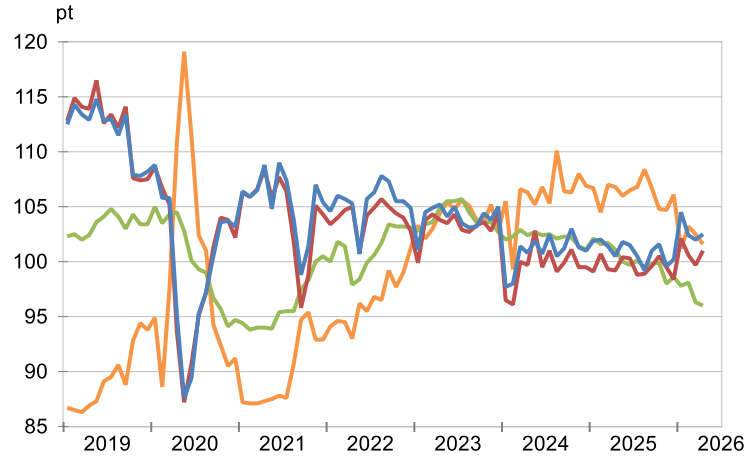
図表1：ISM製造業景況感指数の推移

■ 新規受注 ■ 生産 ■ 雇用 ■ 在庫 ■ 入荷遅延  
— ISM製造業景況感指数(右軸)



図表2：鉱工業生産指数

— 生産 — 出荷 — 在庫 — 在庫率



出所：マクロポンド

出所：マクロポンド

中東情勢を一定程度織り込んだ3月日銀短観では、製造業、非製造業ともに業況の悪化が織り込まれていたが、特に非製造業の落ち込みが大きかった(図表3)。特に落ち込みが大きかったのは、建設、不動産、卸売、小売等。こうした内需系業種を中心に業況回復が見込まれることは、日銀の中期的な利上げを正当化しよう。

図表3：日銀短観における業況判断DIの差分(先行きー現状)

	2023 Q3	2023 Q4	2024 Q1	2024 Q2	2024 Q3	2024 Q4	2025 Q1	2025 Q2	2025 Q3	2025 Q4	2026 Q1	2026 Q2
全産業	1	-1	-5	-3	-2	-2	-3	-3	-3	-3	-3	-6
製造業	4	1	-4	-1	1	1	-1	0	-1	-2	0	-3
素材業種	5	2	-4	-1	0	0	-2	2	0	1	0	-4
繊維	6	6	15	8	0	-8	0	15	15	7	19	9
木材・木製品	7	-27	-19	-38	-23	-15	0	-7	-7	8	-15	0
紙・パルプ	7	-3	-10	0	0	-4	-4	0	-4	0	-11	-20
化学	4	3	-2	6	3	4	-4	2	-3	-2	0	1
石油・石炭製品	0	13	-1	-1	0	26	0	0	-1	25	-8	9
窯業・土石製品	23	8	-3	3	-5	-10	-2	3	7	-2	0	-14
鉄鋼	0	-2	-18	-16	8	5	8	1	-3	0	0	-3
非鉄金属	-3	9	-6	-3	3	0	-6	-9	-6	-3	3	-8
加工業種	3	2	-4	-1	1	2	0	-2	-1	-2	-2	-4
食料品	-6	-8	-11	-12	-10	0	-4	0	-4	3	-2	-3
金属製品	11	12	0	6	6	2	0	-9	-3	3	1	-5
はん用機械	0	7	-5	-1	2	-5	-8	-8	0	-2	2	-7
生産用機械	0	5	-7	0	5	3	-6	-1	2	-3	1	2
業務用機械	-3	-5	-3	3	-9	0	-6	0	-3	0	3	-6
電気機械	8	8	0	3	8	1	6	3	2	-7	-6	-3
造船・重機等	-7	-1	-1	-13	4	-5	0	0	9	-4	-9	-9
自動車	4	-4	-11	-5	-2	2	3	-4	-1	-2	1	-6
非製造業	-3	-6	-6	-7	-6	-6	-5	-7	-7	-6	-6	-7
建設	-4	-2	-3	-3	-5	-10	-6	-10	-10	-10	-8	-10
不動産	-12	-9	-10	-7	-7	-5	-10	-11	-4	-4	-4	-15
物品賃貸	-10	-7	-11	-7	-8	-4	-11	-7	-11	-15	-22	-23
卸売	-10	-17	-11	-12	-7	-8	-7	-10	-10	-12	-10	-9
小売	-3	-6	-5	-5	-1	-7	5	-4	-7	2	-2	-4
運輸・郵便	0	3	1	1	-2	1	-6	-6	-7	-3	-7	-5
通信	7	7	0	4	0	0	0	-5	0	0	-6	0
情報サービス	-4	-4	-3	-7	-3	-6	-8	1	-9	-9	-4	-7
電気・ガス	24	-4	-13	-6	-10	0	-8	-6	-6	-4	-4	-2
対事業所サービス	2	-5	8	-2	-5	-2	0	0	-7	-10	-8	-4
対個人サービス	6	5	-2	-3	0	3	0	2	-3	-3	-3	4
宿泊・飲食サービス	-3	-3	-12	-10	-7	-10	-3	-10	-6	3	-6	-9

出所：マクロポンド

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

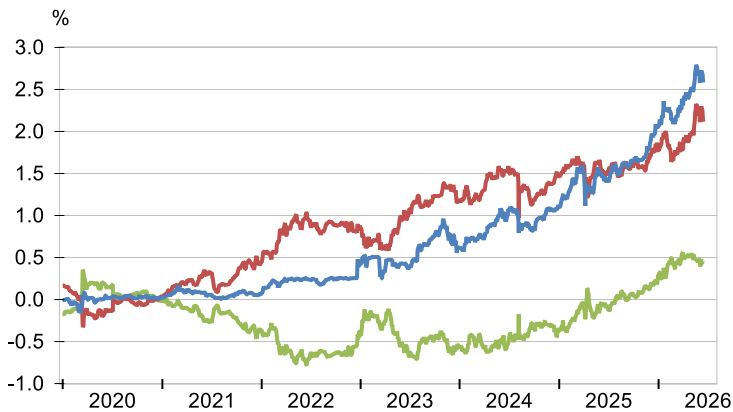
お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。



ここもとの金利上昇は、期待インフレ率主導で、実質金利はほとんど変化がなかった(図表 4)。後者について、フォワード金利は、2年先1ヵ月が約2%、5年先1ヵ月が3%、10年先1ヵ月が3.5%と非常に緩慢なペースでしか利上げできないと織り込まれていたことが背景であろう(図表 5)。内需のキャッチアップが、利上げペースの織り込みに変化を生じさせるか注目したい。なお、実質金利が上昇しても、期待インフレ率は低下し、いずれにせよ長期金利の上昇は一服とみる。

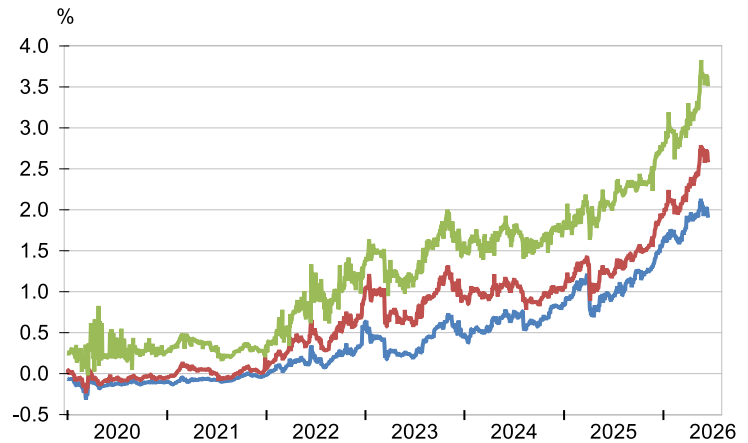
図表4：日本の10年金利

— 実質金利 — 期待インフレ率(10年ブレイクイーブンインフレ率)  
— 円10年金利



図表5：日本のフォワード金利

— 2年先1ヵ月 — 5年先1ヵ月 — 10年先1ヵ月



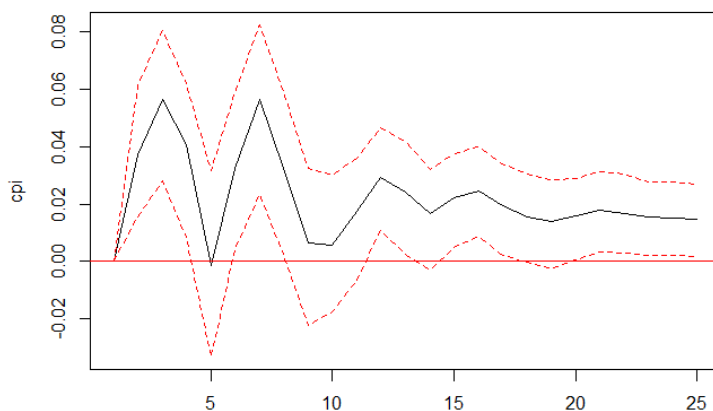
出所：マクロポンド

出所：マクロポンド

留意点は、輸入物価ショックはCPIに2段階の影響で波及する点である。輸入物価指数とCPIの季節調整済前月比を用いた簡易的なベクトル自己回帰を行い、インパルス応答を示した(図表 6)。輸入物価上振れ直後に暫定的な値上げを実施し(2~3ヵ月後)、その後消費動向や実際のコストを勘案しながら値上げが実施される可能性がある(6~7ヵ月後)。これ以上の原油価格上昇等が抑えられても、3月のショックが9月頃にかけて波及してくる可能性に留意。

図表 6: TOPIX の予想 EPS(直近値)

Impulse Response: IPI -> CPI



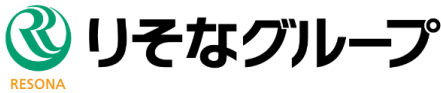
95 % Bootstrap CI, 100 runs

出所：Bloomberg

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。



## 日本株に与える3つの影響

日本株にはとっては、3つのポジティブな効果があろう。一つは、期待インフレ率主導の長期金利上昇は一服する公算が大きいことである。2つ目は、非ハイテク株を中心に業績改善確度が高まったことである。3つ目はこれらに伴う投資家心理の改善である。

長期金利については、経済分析の章を参照されたい。非ハイテクの業績改善確度の高まりについては次の様に整理している。まず、業種別の予想EPS成長率を見ると、EPSの成長が目立つのは、資源高の恩恵を受ける業種を除くと、電気機器、情報・通信業実際、非鉄金属など軒並みAI関連業種である。一方で、それ以外の業種では、シクリカル、内需、ディフェンシブを中心にEPSの成長が緩慢な様子が窺える(図表7)。

また、TOPIXの予想EPSの織り込みを確認すると、26年末に約217pt、27年末に約246pt、28年末に約265ptとなっており、26年末とそれ以降で乖離がみられる(図表8~9)。この含意するところは、マーケットは中東情勢が中長期的には鎮静化し、その際には業績が大きく改善すると織り込んでいた、ということであろう。米イラン合意によって、想定よりも中東情勢鎮静化時期が前倒しとなったことに伴い、上記出遅れ業種を中心に予想EPSの改善も前倒しとなろう。

図表7:業種別予想EPS成長率(2026年3月末~)

	2026/04	2026/05	直近値
TOPIX	1.5	4.5	6.2
外需			
電気機器	5.0	7.6	11.9
輸送用機器	-11.3	-6.5	-3.1
機械	2.9	9.0	10.3
精密機器	-1.0	3.4	4.3
シクリカル			
化学	2.2	1.1	2.7
卸売業	3.1	8.8	10.0
鉄鋼	-0.8	1.5	3.3
非鉄金属	9.0	21.4	21.1
ガラス・土石製品	1.6	4.2	5.7
繊維製品	0.9	-0.3	-1.8
石油・石炭製品	-4.2	-0.3	-14.4
ゴム製品	-1.3	-1.0	-1.0
海運業	0.7	1.7	3.2
パルプ・紙	2.9	3.0	-4.2
内需			
鉱業	3.8	9.0	13.7
小売業	3.0	4.4	4.8
情報・通信業	-4.0	13.4	19.7
陸運業	4.6	0.4	0.8
建設業	1.0	4.2	4.2
その他製品	2.0	0.9	1.6
サービス業	2.0	7.2	11.3
金属製品	-1.2	-5.7	-4.3
空運業	6.7	-23.9	-34.1
倉庫・運輸関連業	2.7	2.4	4.2
不動産業	1.6	2.8	3.0
金融			
銀行業	3.6	7.0	8.2
保険業	2.6	2.1	2.6
証券・商品先物取引業	1.4	3.0	3.3
その他金融業	5.0	7.3	13.9
ディフェンシブ			
医薬品	2.2	-0.8	-1.4
食料品	4.2	4.0	3.3
水産・農林業	-4.6	-3.0	-3.0
電気・ガス業	5.0	5.7	5.2

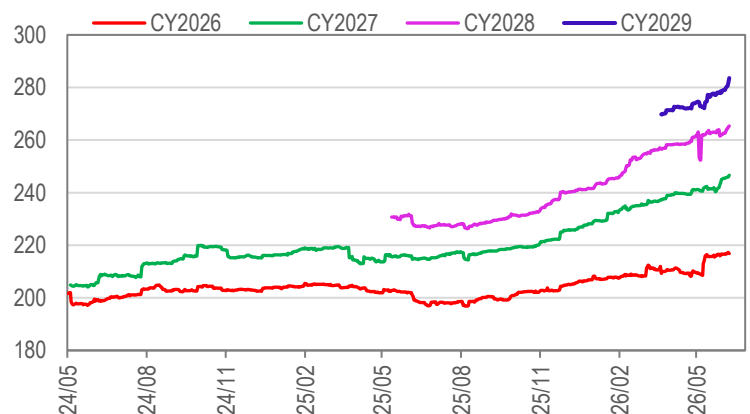
出所: Bloomberg

図表8: TOPIXの予想EPS(直近値)

	TOPIX 予想EPS	前月比
2026年12月	217.1	1.9%
2027年12月	245.9	1.8%
2028年12月	264.7	0.9%
12か月先予想(直近)	229.9	—
12か月先予想(26年12月末)	255.0	—

出所: Bloomberg

図表9: TOPIX 予想EPSの推移

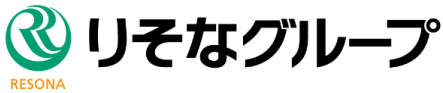


出所: Bloomberg

### ◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

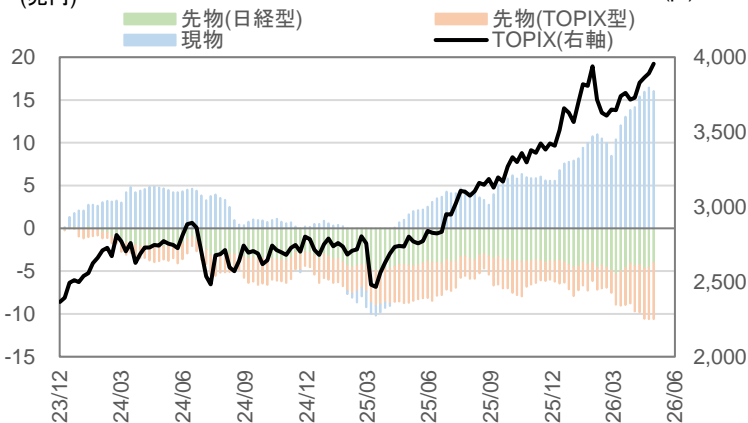
お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。



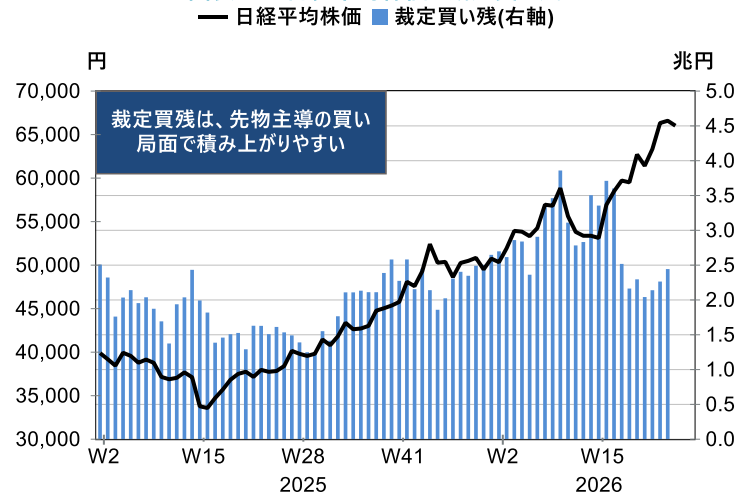
投資家心理の改善については、需給を通じて整理したい。図表 10 は 23 年末以降の海外投資家の累積売買額である。足元の株高にもかかわらず、海外投資家は TOPIX 型の先物を 3 月下旬以降一貫して売り越していた。中東情勢悪化に伴う非ハイテク株の業績停滞を悲観視していた様子が窺える。もっとも、図表で示した様に、EPS がマイナス成長となっているのは一部業種に限られており、過度に悲観的な反応であった可能性がある。実際、中長期筋とみられる海外投資家は、この間に現物を緩やかに買い越し続けていた。その結果、非ハイテク株は割安感が台頭していることに加え、現物株主導の上昇であるために裁定買い残は溜まっておらず、イベントドリブな短期筋が先物主導で日本株を買い越す余地が残っている(図表 11)。

以上をまとめると、投資家心理の改善は、①非ハイテク株の割安感修正、②海外短期筋の先物主導の買い越しの 2 つの経路で日本株上昇に寄与しよう。

図表 10：海外投資家の累積売買額 (23 年末以降) (pt)



図表 11：日経平均株価と裁定買い残



出所: QUICK

出所: Bloomberg

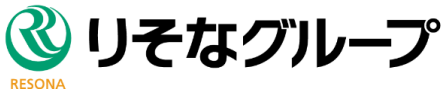
最後に、以上 3 要素を加味した日経平均株価予想を提示する。TOPIX を予想し、妥当とみられる NT 倍率をかけて算出する。TOPIX の変動は、EPS、リスクプレミアム、長期金利の 3 つで概ね説明できる(図表 12)。この内、長期金利の上昇一服が株価に与える影響は 0 だが、株価をこれ以上押し下げないという点でポジティブである。

次に、12 ヶ月先予想 EPS については、2026 年末に足元から 10.8%程上方修正する見通しである。この時、妥当な PER は 17.5 倍、NT 倍率は 16 倍で、日経平均株価は 71,400 円となる。非ハイテク株の業況改善が強く意識される場合、一旦の上値目途としては、この水準が意識されよう。ただし、足元の PER は概ね 17.5 倍前後であり、EPS 改善が徐々に織り込まれるとすると、ファンダメンタルズから正当化されるのは、68,500 円程度である(図表 13)。

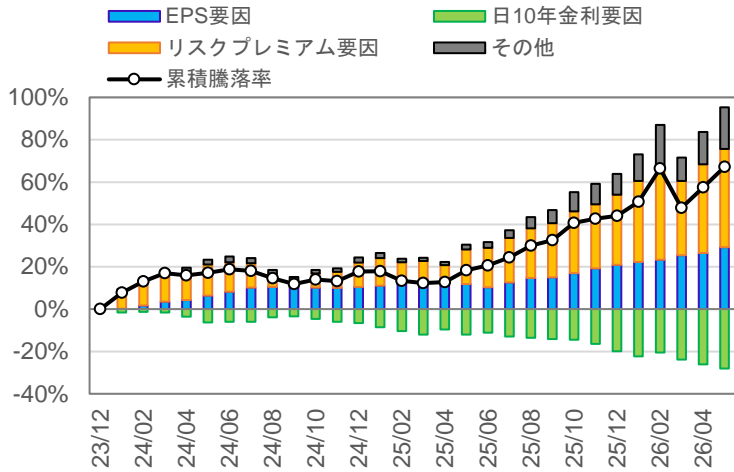
◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。



図表12：TOPIXの23年末以降の変動要因分解



出所: Bloomberg

図表13：日経平均株価のバリュエーション

NT倍率：16倍

		予想PER(TOPIX)							
		16.0倍	16.5倍	17.0倍	現状 17.3倍	17.5倍	18.0倍	18.5倍	
予想EPS (TOPIX)	30.0%	299.5	76,700	79,100	81,500	83,000	83,800	86,200	88,600
	20.0%	276.4	70,800	73,000	75,200	76,600	77,400	79,600	81,800
	15.0%	264.9	67,800	69,900	72,100	73,400	74,200	76,300	78,400
	10.0%	253.4	64,900	66,900	68,900	70,200	70,900	73,000	75,000
	5.0%	241.9	61,900	63,900	65,800	67,000	67,700	69,700	71,600
	現状	230.4	59,000	60,800	62,700	63,800	64,500	66,300	68,200
	-5.0%	218.8	56,000	57,800	59,500	60,600	61,300	63,000	64,800
-10.0%	207.3	53,100	54,700	56,400	57,400	58,000	59,700	61,400	

出所: Bloomberg

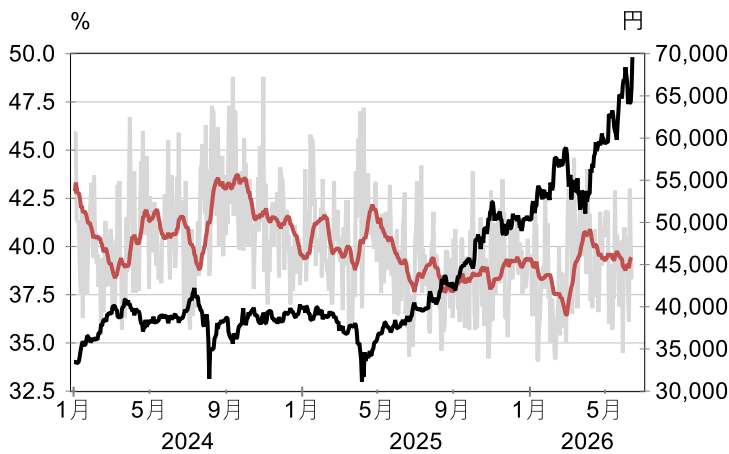
### リスク要因

第一のリスクは、言わずもがな、合意が履行されないことである。この点については、ドル円、日本株いずれにも共通する話であるので、ドル円の章にて述べる。

日本株特有のリスクとしては、上振れリスクが相応に存在する点を指摘しておきたい。あくまで中東情勢が鎮静化するというシナリオの下であるが、前章で示した妥当株価は上振れ余地が相応に大きい。理由としては、海外投機筋の買い越し余地が大きいことと空売り比率が高止まりしていることである。海外短期筋が、先物主体で日本株を押し上げる場合、ファンダメンタルズを逸脱した水準まで上昇する可能性があり、この場合は、ショートカバー発生から、日本株は更に上昇する可能性がある。昨年の夏場の上昇も、想定以上に早く日米の関税合意があり、ショートカバー発生で日本株が大きく上昇したことは記憶に新しいであろう(図表14)。

図表14：日経平均株価と空売り比率

— 日経平均株価 — 空売り比率(20日移動平均) — 空売り比率

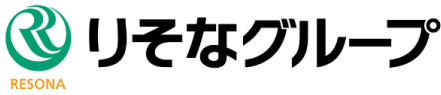


出所: マクロボンド

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

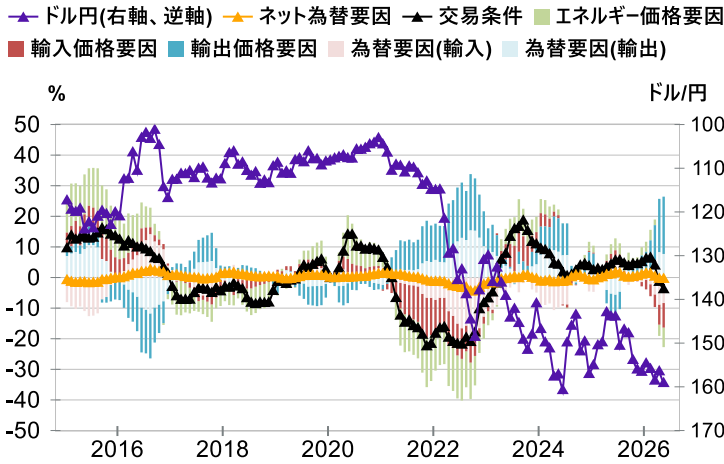
お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。



## ドル円に与える影響

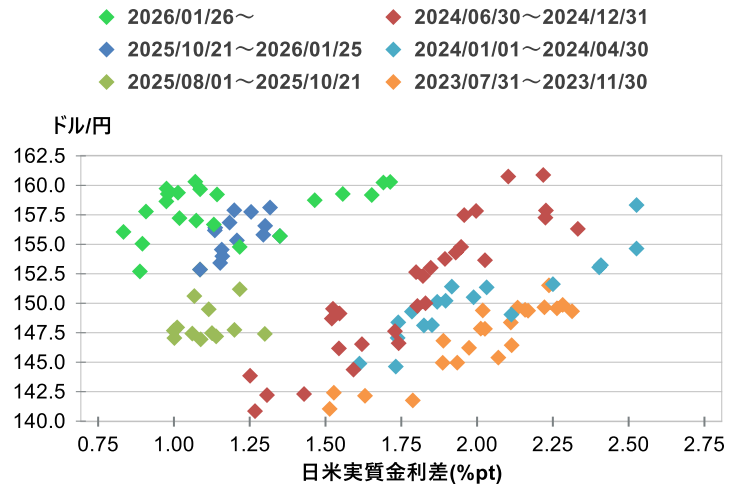
合意発表により、中東情勢を巡るリスクプレミアムが低下し原油価格が下落すれば、日本にとっては輸入コストの低下、交易条件の改善、貿易収支悪化懸念の後退につながるため、円の下支え要因となる(図表 15)。また、原油安が米国のインフレ期待を抑制し米金利の低下に至れば、日米金利差縮小が意識されドル安・円高要因となる(図表 16)。

図表15：円建てでの交易条件(輸出物価÷輸入物価)に対する前年比寄与度分解



出所：マクロボンド

図表16：日米実質金利差とドル円の水準



出所：マクロボンド

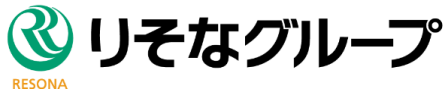
ただし、合意履行への不透明感は大きく、地政学リスクの完全な剥落を織り込むには時期尚早。特にイラン国内には IRG をはじめとして強硬派が多く、合意内容が実際に履行されるか、あるいは原油供給の増加や制裁緩和がどの程度進むかは現時点で不透明である。そのため、履行遅延や撤回などが意識されれば、再び原油高・ドル高方向に巻き戻される可能性がある。加えて、ホルムズ海峡の通航が実際に回復するまでは、原油供給や海上輸送を巡る不確実性は残存しやすい。

これまでの原油高は時間差を伴って物価への波及が続き、さらに米国経済が循環的な回復局面に入っているため、需要面からもインフレ圧力が高まりやすい。このため、FRB はしばらくタカ派的姿勢となりやすいとの見方から、日米金利差の即刻の大幅な縮小は見込みがたく、ドル円の下値余地は限定的となりやすい。ドル円の当面の下値目途は 155 円程度にとどまり、同水準を明確に割り込むタイミングがあるとすれば、原油安の定着に加えて米インフレ鈍化と FRB の利下げ観測高まりが必要となろう。

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。



## ■バックナンバー(直近発行レポート 50 本)

No	発行日	テーマ	タイトル
325	2026/1/23	日本株	<a href="#">日本株需給(1月13日～1月16日)と Weekly データ集</a>
326	2026/1/29	米国経済	<a href="#">2026年1月 FOMC とマーケット環境の整理</a>
327	2026/1/30	日本株	<a href="#">日本株需給(1月19日～1月23日)と Weekly データ集</a>
328	2026/2/2	欧州経済	<a href="#">25年第4四半期ユーロ圏 GDP 統計</a>
329	2026/2/2	日本株	<a href="#">日本株 2026年1月レビューと2月見通し</a>
330	2026/2/5	欧州経済	<a href="#">26年1月ユーロ圏物価動向</a>
331	2026/2/6	日本株	<a href="#">日本株需給(1月26日～1月30日)と Weekly データ集</a>
332	2026/2/6	米国株, 米国経済	<a href="#">2026年2月 ISM 景況感指数と米国株見通し</a>
333	2026/2/6	欧州経済	<a href="#">ECB&lt;欧州中央銀行&gt;理事会</a>
334	2026/2/16	日本株	<a href="#">日本株需給(2月2日～2月6日)と Weekly データ集</a>
335	2026/2/16	半導体, 日本株, 米国株	<a href="#">2026年2月半導体市場及びハイテク株動向</a>
336	2026/2/19	米国経済	<a href="#">2月米インフレ率と消費統計</a>
337	2026/2/20	日本株	<a href="#">日本株需給(2月9日～2月13日)と Weekly データ集</a>
338	2026/2/24	欧州経済	<a href="#">25年第4四半期ユーロ圏賃金動向</a>
339	2026/2/26	半導体, 米国株	<a href="#">エヌビディアの決算 FY2026 4Q</a>
340	2026/3/2	日本株	<a href="#">日本株需給(2月16日～2月20日)</a>
341	2026/3/2	日本株	<a href="#">日本株 2026年2月レビューと3月見通し</a>
342	2026/3/4	欧州経済	<a href="#">26年2月ユーロ圏物価動向</a>
343	2026/3/4	日本株	<a href="#">10-12 月期決算集計と日本株戦略～日経平均株価は 26 年末に 63,000 円へ</a>
344	2026/3/6	日本株	<a href="#">中東情勢の悪化と日本株への影響</a>
345	2026/3/6	日本株	<a href="#">日本株需給(2月24日～2月27日)と Weekly データ集</a>
346	2026/3/13	日本株	<a href="#">日本株需給(3月2日～3月6日)と Weekly データ集</a>
347	2026/3/16	半導体, 米国株	<a href="#">2026年3月半導体市場及びハイテク株動向</a>
348	2026/3/19	米国経済	<a href="#">2026年3月 FOMC とマーケット環境の整理</a>
349	2026/3/23	日本株	<a href="#">日本株需給(3月9日～3月13日)と Weekly データ集</a>
350	2026/3/27	日本株	<a href="#">日本株需給(3月16日～3月19日)と Weekly データ集</a>
351	2026/4/1	欧州経済	<a href="#">26年3月ユーロ圏物価動向</a>
352	2026/4/1	日本株	<a href="#">日本株 3月レビューと4月見通し</a>
353	2026/4/3	日本株	<a href="#">日本株需給(3月23日～3月27日)と Weekly データ集</a>
354	2026/4/10	日本株	<a href="#">日本株需給(3月30日～4月3日)と Weekly データ集</a>
355	2026/4/14	半導体, 米国株	<a href="#">2026年4月半導体市場及びハイテク株動向</a>
356	2026/4/17	日本株	<a href="#">日本株需給(4月6日～4月10日)と Weekly データ集</a>
357	2026/4/24	日本株	<a href="#">日本株需給(4月13日～4月17日)と Weekly データ集</a>
358	2026/4/30	米国経済	<a href="#">2026年4月 FOMC とマーケット環境の整理</a>
359	2026/5/1	欧州経済	<a href="#">26年4月ユーロ圏物価動向</a>
360	2026/5/1	欧州経済	<a href="#">26年第1四半期ユーロ圏 GDP 統計</a>
361	2026/5/1	日本株	<a href="#">日本株 2026年4月レビューと5月見通し</a>
362	2026/5/1	欧州経済	<a href="#">ECB&lt;欧州中央銀行&gt;理事会</a>
363	2026/5/7	日本株	<a href="#">日本株需給(4月20日～4月24日)と Weekly データ集</a>
364	2026/5/13	半導体, 米国株	<a href="#">2026年5月半導体市場及びハイテク株動向</a>
365	2026/5/13	日本株	<a href="#">日本株需給(4月27日～5月1日)と Weekly データ集</a>
366	2026/5/15	日本株	<a href="#">日本株需給(5月7日～5月8日)と Weekly データ集</a>
367	2026/5/22	日本株	<a href="#">日本株需給(5月11日～5月15日)と Weekly データ集</a>
368	2026/5/22	半導体, 米国株	<a href="#">エヌビディアの決算 FY2027 1Q</a>
369	2026/5/25	欧州経済	<a href="#">26年第1四半期ユーロ圏賃金動向</a>
370	2026/5/29	日本株	<a href="#">日本株需給(5月18日～5月22日)と Weekly データ集</a>
371	2026/6/1	日本株	<a href="#">日本株 2026年5月レビューと6月見通し</a>
372	2026/6/3	日本株	<a href="#">1-3 月期決算集計と日本株戦略～日経平均株価は 26 年末に 69,000 円へ</a>
373	2026/6/3	欧州経済	<a href="#">26年5月ユーロ圏物価動向</a>

## ◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。